理論と実践の融合を実現

宮城教育大学
教職大学院案内
2026

大学院教育学研究科

専門職学位課程

高度教職実践専攻

より一歩先の教育者へ

現職教員学生と学部卒業生等学生が

互いに高め合う環境

MIYAGI UNIVERSITY OF EDUCATION

教育の未来と子どもたちの未来のために

MESSAGE 学長メッセージ

宮城教育大学の大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）は、宮城県内では唯一の教職大学院です。２年以上在籍し、所定の単位を修得し修了した者には、教職修士（専門職）の学位が授与されます。この教職大学院では、高度専門職業人としての教師の専門性をさらに深化（高度化）させることを通して、将来の学校現場におけるスクール・リーダーおよびその候補者の育成をめざしています。

今後、教員養成・教員研修において、こうした教職大学院の果たす役割への期待がより一層高まってくるものと考えられます。また、専門職としての教員の生涯にわたるキャリアパスを考えたとき、教職大学院の存在がより一層身近な存在になってくるものと思われます。現在では、基本的に全国 47 の各都道府県において、こうした教職大学院が設置されています。

宮城教育大学においては、2008 年度に教職大学院を設置し、2021 年度には教育学研究科修士課程を統合する形で、新しい教職大学院としてスタートし、今日に至っています。この新しい教職大学院では、高度専門職業人としての教師の専門性を高度化させることをめざして、様々な工夫や仕組みを取り入れています。例えば、理論と実践との往還・融合を実質化するための「実践的指導力融合科目の開設」や、学校教育創造・研修校と連動させた「学校における実習の充実」、院生自身の探究テーマに対する多面的・多角的な学修を実現するための「教員ユニットによる集団指導体制の導入」、院生同士の学び合いの機会としての「研究成果報告会の実施」などといった取り組みがそれです。今後は、学部と教職大学院との連携・接続にも積極的に取り組んでいきたいと思っています。

この『宮城教育大学　教職大学院案内　2026』においては、上記のような特徴をもった本学の教職大学院での教育について、順次分かりやすく記載しています。興味・関心をお持ちの現職の学校教員の方々、および大学において教職課程を履修したけれどももう少し深く学んだうえで教職に就いてみたいと思っている学部卒業生の方々がいらっしゃれば、是非、お時間のある時に、この大学院案内をじっくりとご一読いただければ幸いです。きっと、あなたの将来に夢と希望を与えてくれるものと信じています。

国立大学法人 宮城教育大学長　**松岡　尚敏**

Contents

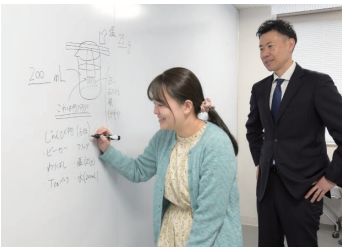
2 学長メッセージ
3 宮城教育大学教職大学院の“強み”
4 アドミッション・ポリシー カリキュラム・ポリシー
5 ディプロマ・ポリシー
6 教育課程
7 高度教職実践専攻科目
8 履修モデル
11 履修スケジュール 授業日の院生の一日
12 スタッフ紹介
15 Q&A
16 指導体制
17 学校における実習
18 研究活動
20 在学院生・修了生メッセージ
21 学費・奨学金・学生寮
22 令和6年度修了生の就職状況 入試実績
23 教員採用試験対策 各種制度

宮城教育大学教職大学院の“強み”

1 現職教員学生と学部卒業生等学生が共に学び、高め合っています

本学の教職大学院では、学部を卒業して進学する学生（ストレートマスター）と、実際に現場で教員として活躍している学生（現職教員学生）が一緒に学んでいます。

ストレートマスターにとっては、学校現場での経験が豊富な現職教員学生と共に学ぶことにより、授業実践や指導案の作成、学級づくり等について気軽に相談することができます。



現職教員学生にとっても、ストレートマスターの新鮮な視点に刺激を受け、新たな発見や気づきを得ることができます。

ストレートマスターと現職教員学生が Win-Win の関係で、共に学び高め合える環境が、本学の教職大学院にはあります。

2 実習の機会が充実しています

ストレートマスターは、１年次から本学の附属学校園や「学校教育創造・研修校」において定期的・継続的な実習を行います。長期的視野に立った実習の機会を確保することにより学校課題の探究から解決までのサイクルを体験し、２年次において教育実践のデザイン、指導力の深化を図っていきます。

現職教員学生は、１年次において、これまでの指導経験・実績を踏まえた自身の教育実践上の課題を、勤務校以外での実習等を通して明確にし、２年次では、自らの勤務校等でその課題の解明と解決に根差した研究を大学と実習校を行き来しながら進めていきます。

ストレートマスター、現職教員学生ともに大学キャンパスでの講義・演習等による学修と連動した実習機会が確保されており、「把握」→「適応」→「分析」→「開発」→「把握」→…の一貫したサイクルは、まさに本学の掲げる「理論と実践の往還」を体現したカリキュラム構成といえます。

3 各教科・領域における専門スタッフが充実しています

本学の教職大学院には、教職、教科・領域における指導方法、各教科の教材解釈や開発等の研究、学校現場での豊富な指導経験や学校管理職としての経験など、学校教育に関する多様な専門的知識・知見を持った専任教員がそろっています。特に、教科専門に精通した教員が専任としてそろっているのは東北唯一の教員養成単科大学である本学ならではの強みです。

さらに、教職大学院専任以外の学部に所属する教員（授業担当兼担教員）も、教職大学院の授業や教員ユニット（１６ページを参照）へ参画することにより、より多面的・多角的な指導・助言を受けながら学修を積み重ねていくことができます。

教職大学院における三つのポリシー

1 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

［ 1 ｜ 本教職大学院の目的 ］

宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）は、多様化・複雑化する子どもの学習・発達のニーズに応え得る高度な専門性を有する幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の教員を養成することを目的としています。また、地域の教育課題と向き合い、学校や地域における教育の充実・改善に中核的・指導的な役割を果たす優れた教員の養成を目指しています。

［ 2 ｜ 求める学生像 ］

現職教員　学校教育現場での経験を基に、直面する複雑・多様な諸問題に対して、深い関心と明確な課題意識を有するとともに、その解決のための方策の探究に必要な資質と能力、強い意欲、広い視野に立った実行力を有している者

学部卒業生等　学習指導・生徒指導に関する基礎的な知識と技能を備え、教員としての基本的な力量を有するとともに、高度な専門性の修得に向けた意欲と課題探究能力とを有している者で、かつ本教職大学院修了後、教職に就くことを強く志向する者

［ 3 ｜ 入学者選抜の基本方針 ］

現職教員　志願者は、現職教員として勤務してきた経験に基づく問題意識や、これまでに行ってきた実践・研究の成果、入学後の研究計画を「学修・研究計画レポート」としてまとめ、出願時に提出します。入学試験は、出願書類に基づく口述試験により行い、実践に基づく問題意識が十分に形成されているかどうか、問題解決に強い意欲を持っているかどうか、研究計画が具体的で実行可能なものかどうか等を評価します。

学部卒業生等　入学試験は、教員になるための基本的な学力と学校教育や教職に関する問題意識を評価するための論述試験、および「学修・研究計画レポート」を含む出願書類に基づく口述試験により行います。口述試験では、本教職大学院での学修や研究に対する意欲、学修・研究テーマに対する問題意識、教員への志向性が十分であるかどうか等を評価します。

2 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

［ 1 ｜ 教育課程の全体構成 ］

宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）では、多様化・複雑化する子どもの学習・発達のニーズに応えるとともに様々な教育課題の解決を目指し、教科専門（特別支援領域を含む）、教科教育専門、教職専門の密接な連携を通して、スクールリーダーおよびその候補者としてふさわしい総合的な教師力を養成するためのカリキュラムを編成しています。

カリキュラムは、「専門高度化基盤科目」、「専門高度化探究科目」、「専門高度化深化科目」の3つの科目群から構成されており、共通専門科目としての「専門高度化基盤科目」での学修を基盤としながら、その上に「専門高度化探究科目」においてそれぞれのプログラムに対応した特色ある授業科目を履修します。また、その学修の過程においては、常に「理論と実践との往還」を基本とする「把握」、「適応」、「分析」、「開発」の段階的学修を進め、それらの学修と併行しながら「専門高度化深化科目」を履修します。

［ 2 ｜ 各授業科目群の構成と指導体制 ］

■ 専門高度化基盤科目（24単位）

「教職共通5領域（①教育課程、②教科指導、③生徒指導・教育相談、④学級・学校経営、⑤学校教育・教職）」（20単位）と「学校における実習（基礎実践）」（4単位※）で構成されます。

本教職大学院で体系的に育成すべき資質としての知識・技能を修得するとともに、学校現場の中核的・指導的な教員として、所属する学校のみならず広く地域全体の教育力の組織的な改善・充実に活用できる資質の育成を目指します。

※現職教員については、審査により履修が免除される場合があります。

■ 専門高度化探究科目（8単位以上）

選択したプログラムの趣旨・目的等に対応する講義・演習・実習で科目群を構成しています。入学時に設定する「実践研究テーマ（達成目標）」に関連する科目を履修することにより、知識・技能と実践力の質的向上を目指します。

■ 専門高度化深化科目（14単位）

教職専門と教科専門・教科教育専門、理論と実践の「架橋」となる、演習を中心とした「実践的指導力融合科目」（8単位）と「学校における実習（臨床実践）」（6単位）で構成しています。

全プログラム共通の必修科目である「専門高度化基盤科目」を履修したうえで、各プログラムに対応した特色を持つ「専門高度化探究科目」と「専門高度化深化科目」を組み合わせて履修することにより「理論と実践の往還」を積み重ねて、教職としての総合的な力量形成を目指します。

院生各自のニーズに対応する指導体制として、院生一人ひとりを複数の教員でサポートする「教員ユニット制」を設けます。院生はそれぞれのテーマに即して、科目履修系として設けられた3つのプログラムのいずれかを履修し、修了に必要な単位を修得します。

3 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

［ 1 ｜ 養成したい教員像 ］

宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）では、学部段階や学校教育現場において培われた教員としての知識・技能と実践力を基盤に、さらに教職としての高度な専門性を身につけ、教育現場における今日的課題の解決に向けた、状況分析能力、分析結果を実践につなげる実行力を備えた教員、ひいては、学校や地域で中核的・指導的な役割を果たすスクールリーダーまたはその候補になり得る人材を養成します。この方針のもとに、以下の3つのプログラムを編成します。「2年以上」在籍のうえ、所定の単位を修得し、総合的な教師力の高度化の達成に関する評価を受け、以下の資質能力を身につけたと判断された者に対して、教職修士（専門職）の学位を授与します。

［ 2 ｜ 各履修プログラムのねらい ］

教科探究プログラム

各教科の背景となる学問知識を踏まえて「教科内容学」の研究方法を習得し、高度な教材研究力と教材開発力を身につけるとともに、子どもの認識や発達の実態に即して、授業を不断に改善していくことができる教科指導力を高めることにより、現職教員は、学習指導要領の目標等達成のため、学校と社会とのつながりを踏まえたカリキュラムマネジメント、地域の物的・人的資源やICTを活用した授業展開・授業改善を高度に実践するとともに、校内における中核的な役割を果たす教員として若手教員への助言ができるスクールリーダーとなる。また、学部卒業生等は、学部卒業の段階より更に学問の発展や社会状況の変化に応じてその水準を高め、高度な授業展開や授業改善を実践できる教員となる。

現職教員

- 教科等に関する最新の高度な専門的知識・技能を有している
- 学習指導要領の目標等を達成するための最新の高度な教育の方法・技術を身につけている
- 社会に開かれた教育課程の視点を踏まえた教材研究・教材開発について助言ができる
- カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた授業展開・授業改善を実践し、教育課程の編成への助言ができる
- 授業づくり等に関して若手教員への助言ができる

学部卒業生等

- 教科等に関する高度専門職としての知識・技能を有している
- 学習指導要領の目標等を達成するための高度専門職としての教育の方法・技術を身につけている
- 社会に開かれた教育課程の視点を踏まえた教材研究・教材開発ができる
- カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた授業展開・授業改善の実践ができる

特別支援・子ども支援プログラム

変化が激しい社会で学習や発達に困難を抱える子どもに対応するために、特別な教育ニーズを抱えた子どものケーススタディによる発達・学習支援法を開発できる力や、ICTを駆使した教育を開発しながら子どもを支援できる力を身につけることにより、現職教員は、多面的・総合的に子どもたち一人一人の教育的ニーズを捉えて常に的確な支援が行えるとともに、校内における中核的な役割を果たす教員として若手教員への助言ができるスクールリーダーとなる。また、学部卒業生等は、多面的・総合的に理解する視点を有し、子どもたち一人一人の教育的ニーズを理解して的確に支援が行える教員となる。

現職教員

- 教育法規の知識・ICT活用等の技術を有し、特別な支援を必要とする子どもへの個別の教育支援計画・個別の指導計画を関係機関と連携して作成する際に助言ができる
- 教育相談やカウンセリングの最新の知識・技法を身につけているとともに、若手教員への助言ができる
- 子どもの成長の段階等に応じた心理に関する最新の高度な専門的知識を有している
- 子どもを多面的・総合的に理解する視点を持ち、若手教員への助言ができる

学部卒業生等

- 教育法規の知識・ICT活用等の技術を有し、特別な支援を必要とする子どもへの個別の教育支援計画・個別の指導計画を関係機関と連携して作成し、実践できる
- 教育相談やカウンセリングの高度専門職としての基礎的な知識・技法を身につけている
- 子どもの成長の段階等に応じた心理に関する高度専門職としての知識を有している
- 子どもを多面的・総合的に理解する高度専門職としての視点を有している

学校課題解決マネジメントプログラム

学校という組織をマネジメントしていく「学校を支える力」として、地域の教育ニーズを踏まえつつ学校が直面している課題を発見し、教職員間で共有し、協働して解決できるマネジメント力を身につけることにより、学校運営及び教育活動の中核的な役割を果たすとともに、管理職・リーダーとしての資質能力を有する教員となる。

現職教員

- 学校運営上自らが担うべき役割を全校的な視点から適切かつ効率的に果たすことができる
- 他の教職員とのコミュニケーションを保ち、協働に向けた協調性を持つとともに、若手教員の意見等の把握・調整ができる
- いじめや不登校の問題を理解する姿勢を学校全体で常に共有し、組織的対応と体制整備を支援できる
- 地域および保護者や学校外の専門家および関係機関との良好なコミュニケーションを保ち、信頼関係のもと、連携・協働した教育活動を主導し、若手教員への助言ができる
- 教職員間の協働、保護者や地域社会・関係機関との信頼関係の下での連携により、子どもの成長を支援することができる

「理論と実践の融合を実現」=「専門性の深化」

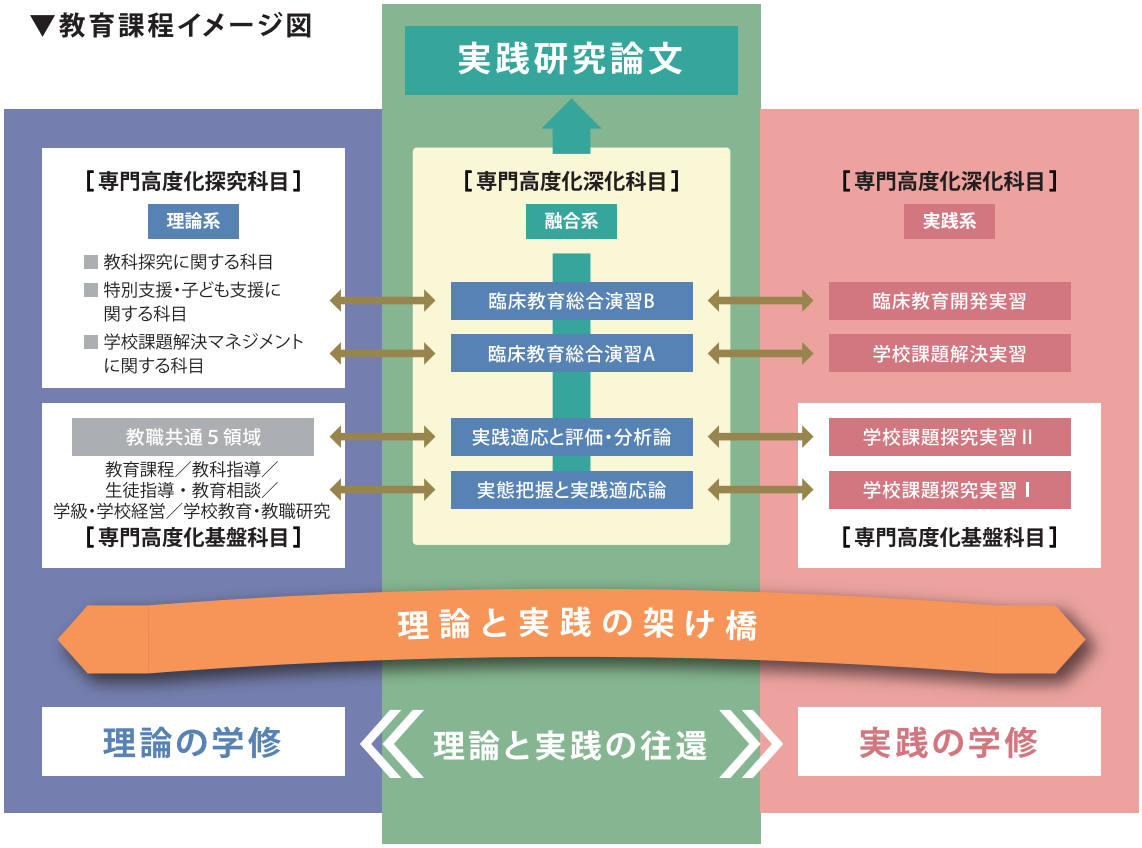
～高度専門職業人としての教師の専門性の深化（高度化）の実現～

院生それぞれが、一貫した探究テーマを設定
「理論と実践との往還」を基本とする「把握」、「適応」、「分析」、「開発」の段階的学修

充実のカリキュラム

- カリキュラムは、3つの科目群「専門高度化基盤科目」「専門高度化探究科目」「専門高度化深化科目」で構成します。
- それぞれの院生が入学時に設定する「実践研究テーマ」の探究を、3つの履修プログラム（教科探究プログラム、特別支援・子ども支援プログラム、学校課題解決マネジメントプログラム）で対応。「専門高度化深化科目」は、院生の探究テーマに応じて教員ユニットを編成し、指導を行います。
- 理論の学修では、「専門高度化基盤科目」の教職共通5領域の学修を基盤に、その上に「専門高度化探究科目（選択科目）」において、3つの履修プログラムに対応した特色ある授業科目を履修します。
- 実践の学修では、「専門高度化基盤科目」と「専門高度化深化科目」の実習系科目を系統的・発展的に履修します。
- そして「理論と実践の往還」の実質化、その架け橋となる融合系科目「実践的指導力融合科目」において、学生の一貫した探究テーマに基づきながら「把握」「適応」「分析」「開発」の各学修過程を通して、学修を発展的に積み重ねていき、実践研究論文の作成へとつなげていきます。
- 院生が自己の中で「理論と実践の融合」を実現化させていくことを「専門性の深化」ととらえ、最終的に高度専門職業人としての教師の専門性の深化（高度化）を実現していきます。

▼教育課程イメージ図



学生自身の一貫した探究テーマに基づきながら各学修過程を通して学修を発展的に積み重ねていきます。

高度教職実践専攻科目

授業科目名				単位	対象年次	専修免許状の対応
専門高度化基盤科目	共通5領域科目	教育課程の編成・実施に関する領域	学びの地図と資質・能力	2	1	幼・小・中・高
			カリキュラムマネジメントと教師の役割	2	1	幼・小・中・高
			社会に開かれた教育課程と授業開発	2	1	幼・小・中・高
		教科の実践的指導に関する領域	授業設計・教科内容構成論(基礎)	2	1	小・中・高
			授業設計・教科内容構成論(応用)	2	1	小・中・高
			教育における臨床の学の創造	2	1	幼・小・中・高
		生徒指導・教育相談に関する領域	子どもの生活と行動・実態把握論	2	1	幼・小・中・高
			子どもの生活と行動・実態把握論(特別支援)	2	1	特支(5領域)
			子どもの生活と行動・実態分析論	2	1	幼・小・中・高
			子どもの生活と行動・実態分析論(特別支援)	2	1	特支(5領域)
			特別支援教育と学校・学級経営	2	1	幼・小・中・高
			特別支援教育と学校・学級経営(特別支援)	2	1	特支(5領域)
		学級経営・学校経営に関する領域	安心・安全な学級・学校づくり(基礎)	2	1	幼・小・中・高
			安心・安全な学級・学校づくり(応用)	2	1	幼・小・中・高
		学校教育と教員のあり方に関する領域	地域協働と学校づくり	2	1	幼・小・中・高
			教師の成長と子どもの発達	2	1	幼・小・中・高
	学校における実習(基礎実践)		学校課題探究実習I	2	1	幼・小・中・高
			学校課題探究実習II	2	1	幼・小・中・高
専門高度化探究科目	教科探究科目		教育における臨床の知	2	1・2	幼・小・中・高
			教育実践記録と授業分析論	2	1・2	幼・小・中・高
			社会変動と学力論	2	1・2	幼・小・中・高
			クロスカリキュラムの学習と評価	2	1・2	幼・小・中・高
			授業検証と教科内容開発(基礎・国語科)	2	1・2	小・中(国)・高(国)
			授業検証と教科内容開発(応用・国語科)	2	1・2	小・中(国)・高(国)
			授業検証と教科内容開発(基礎・社会科)	2	1・2	小・中(社)・高(地・公)
			授業検証と教科内容開発(応用・社会科)	2	1・2	小・中(社)・高(地・公)
			授業検証と教科内容開発(基礎・算数、数学科)A	2	1・2	小
			授業検証と教科内容開発(基礎・算数、数学科)B	2	1・2	中(数)・高(数)
			授業検証と教科内容開発(応用・算数、数学科)A	2	1・2	小
			授業検証と教科内容開発(応用・算数、数学科)B	2	1・2	中(数)・高(数)
			授業検証と教科内容開発(基礎・理科)A	2	1・2	小・中(理)・高(理)
			授業検証と教科内容開発(基礎・理科)B	2	1・2	小・中(理)・高(理)
			授業検証と教科内容開発(応用・理科)A	2	1・2	小・中(理)・高(理)
			授業検証と教科内容開発(応用・理科)B	2	1・2	小・中(理)・高(理)
			授業検証と教科内容開発(基礎・英語科)	2	1・2	小・中(英)・高(英)
			授業検証と教科内容開発(応用・英語科)	2	1・2	小・中(英)・高(英)
			授業検証と教科内容開発(基礎・技術科)	2	1・2	中(技)
			授業検証と教科内容開発(応用・技術科)	2	1・2	中(技)
			授業検証と教科内容開発(基礎・家庭科)	2	1・2	小・中(家)・高(家)
			授業検証と教科内容開発(応用・家庭科)	2	1・2	小・中(家)・高(家)
			授業検証と教科内容開発(基礎・音楽科)	2	1・2	小・中(音)・高(音)
			授業検証と教科内容開発(応用・音楽科)	2	1・2	小・中(音)・高(音)
			授業検証と教科内容開発(基礎・美術科)	2	1・2	小・中(美)・高(美)
			授業検証と教科内容開発(応用・美術科)	2	1・2	小・中(美)・高(美)
			授業検証と教科内容開発(基礎・保健体育科)	2	1・2	小・中(保体)・高(保体)
			授業検証と教科内容開発(応用・保健体育科)	2	1・2	小・中(保体)・高(保体)
	特別支援・子ども支援科目		インクルーシブ教育総論	2	1・2	特支(5領域)
			特別支援教育コーディネーター概論	2	1・2	特支(5領域)
			支援が必要な子どもと学校教育I(知的障害・自閉症スペクトラム障害等)	2	1・2	特支(5領域)
			支援が必要な子どもと学校教育II(感覚障害・運動障害・身体疾患系)	2	1・2	特支(5領域)
			不登校・学校不適応状況と学校教育	2	1・2	特支(5領域)
			子どもをめぐる社会的諸問題と福祉	2	1・2	特支(5領域)
			特別支援教育とICT	2	1・2	特支(5領域)
	学校課題解決マネジメント科目		地域協働フィールドワーク論	2	1・2	幼・小・中・高
			リーガルマインドによる学校づくり	2	1・2	幼・小・中・高
			学校安全と防災教育	2	1・2	幼・小・中・高
			情報リテラシーとICT	2	1・2	幼・小・中・高
			グロ―カル教育課題の探究	2	1・2	幼・小・中・高
			幼年期の教育と幼保小連携・接続	2	1・2	幼・小
専門高度化深化科目	学校における実習(臨床実践)		学校課題解決実習	2	1	幼・小・中・高
			学校課題解決実習(特別支援)	2	1	特支(5領域)
			臨床教育開発実習	4	2	幼・小・中・高
			臨床教育開発実習(特別支援)	4	2	特支(5領域)
	実践的指導力融合科目		実態把握と実践適応論	2	1	幼・小・中・高
			実践適応と評価・分析論	2	1	幼・小・中・高
			臨床教育総合演習A	2	2	幼・小・中・高
			臨床教育総合演習A(特別支援)	2	2	特支(5領域)
			臨床教育総合演習B	2	2	幼・小・中・高
			臨床教育総合演習B(特別支援)	2	2	特支(5領域)

教科探究プログラムの履修モデル ストレートマスター学生

国語科の教科研究を探究テーマにした履修モデル

教師の教科指導力に関する専門性

理論的な知識に関する専門性

- 教科に関する学術的な専門知識
- 教科の授業展開・指導方法に関する学術的な専門知識
- 学習成果について評価する学術的な専門知識
- 授業を振り返り、再構成していく学術的な専門知識

実践的指導力に関する専門性

- 教材を解釈し、指導計画を作成する実践的な力
- 授業を展開していく実践的な力
- 学習成果について評価する実践的な力
- 授業を振り返り、再構成していく実践的な力

□ 専門高度化基盤科目（共通5領域＋基礎実践） 24単位以上 選択必修

			単位	
共通5領域科目	教育課程	学びの地図と資質・能力	2	計24
		カリキュラムマネジメントと教師の役割	2	
		社会に開かれた教育課程と授業開発	2	
	教科指導	授業設計・教科内容構成論（基礎）	2	
		授業設計・教科内容構成論（応用）	2	
		教育における臨床の学の創造	2	
	教育相談	子どもの生活と行動・実態把握論	2	
		特別支援教育と学校・学級経営	2	
	学級・学校経営	安心・安全な学級・学校づくり（基礎）	2	
	学校教育・教職研究	地域協働と学校づくり	2	
	学校における実習（基礎実践）	学校課題探究実習I	2	
		学校課題探究実習II	2	

□ 専門高度化探究科目 8単位以上 選択必修

		単位	
教科探究科目	社会変動と学力論	2	計8
	クロスカリキュラムの学習と評価	2	
	授業検証と教科内容開発（基礎・国語科）	2	
	授業検証と教科内容開発（応用・国語科）	2	

□ 専門高度化深化科目 14単位 全て必修

特別支援・子ども支援プログラムの履修モデル 現職教員学生

特別支援教育コーディネーターの役割について深く学ぶとともに、地域の小学校等に対するセンター的機能の有効な実践を探究テーマにした履修モデル

教師の特別支援・子ども支援に関する専門性

理論的な知識に関する専門性

- 児童・生徒理解に関する学術的な専門知識
- 教育相談・カウンセリングに関する学術的な専門知識
- 多様な教育ニーズの理解・把握に関する学術的な専門知識
- 子ども支援・特別支援に関する諸機関と連携する基盤となる学術的な専門知識（ICT活用した連携のスキルを含む）

実践的指導力に関する専門性

- 児童・生徒理解を踏まえた実践的な指導力
- 個に応じた共感的・受容的な支援を行う実践的な力
- 特別支援・子ども支援に関わる校内・地域との連携を担う実践的な力

□ 専門高度化基盤科目（共通5領域） 20単位※以上 選択必修

			単位	
共通5領域科目	教育課程	学びの地図と資質・能力	2	計20
		社会に開かれた教育課程と授業開発	2	
	教科指導	授業設計・教科内容構成論（基礎）	2	
	教育相談	子どもの生活と行動・実態把握論	2	
		子どもの生活と行動・実態分析論	2	
		特別支援教育と学校・学級経営	2	
	学級・学校経営	安心・安全な学級・学校づくり（基礎）	2	
		安心・安全な学級・学校づくり（応用）	2	
	学校教育・教職研究	地域協働と学校づくり	2	
		教師の成長と子どもの発達	2	

※学校における実習（基礎実践）は審査により免除

□ 専門高度化探究科目 8単位以上 選択必修

		単位	
特別支援・子ども支援科目	インクルーシブ教育総論	2	計14
	特別支援教育コーディネーター概論	2	
	支援が必要な子どもと学校教育I（知的障害・自閉症スペクトラム障害等）	2	
	支援が必要な子どもと学校教育II（感覚障害・運動障害・身体疾患系）	2	
	不登校・学校不適応状況と学校教育	2	
	子どもをめぐる社会的諸問題と福祉	2	
	特別支援教育とICT	2	

□ 専門高度化深化科目 14単位 全て必修

学校課題解決マネジメントプログラムの履修モデル 現職教員学生

地域と連携したカリキュラムマネジメントのあり方を探究テーマにした履修モデル

教師の学校課題解決マネジメントに資する『学校運営』に関する専門性

理論的な知識に関する専門性

- 教育法及び教育制度に関する学術的な専門知識
- 学校経営及び学校組織管理運営と危機管理に関する学術的な専門知識及び方法論
- 地域や外部との連携に関する学術的な専門知識及び方法論
- 校内研修・現職教員の資質能力向上に関する学術的な専門知識及び方法論

実践的指導力に関する専門性

- 教育法・制度に関する知見の学校現場への応用力
- 学校経営に関する実践力
- 家庭・地域・外部機関との連携・協働を推進する力
- 教職員との円滑なコミュニケーション・意思疎通・信頼関係を構築する力

□ 専門高度化基盤科目(共通5領域) 20単位※以上 選択必修

			単位	
共通5領域科目	教育課程	学びの地図と資質・能力	2	計20
		カリキュラムマネジメントと教師の役割	2	
		社会に開かれた教育課程と授業開発	2	
	教科指導	授業設計・教科内容構成論(基礎)	2	
		授業設計・教科内容構成論(応用)	2	
	教育相談	特別支援教育と学校・学級経営	2	
	学級・学校経営	安心・安全な学級・学校づくり(基礎)	2	
		安心・安全な学級・学校づくり(応用)	2	
	学校教育・教職研究	地域協働と学校づくり	2	
		教師の成長と子どもの発達	2	

※学校における実習(基礎実践)は審査により免除

□ 専門高度化探究科目 8単位以上 選択必修

		単位	
学校課題解決マネジメント科目	地域協働フィールドワーク論	2	計8
	リーガルマインドによる学校づくり	2	
	学校安全と防災教育	2	
	グローカル教育課題の探究	2	

□ 専門高度化深化科目 14単位 全て必修

履修スケジュール ／ 授業日の院生の一日

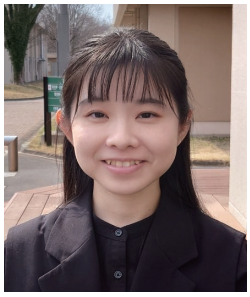
履修スケジュール

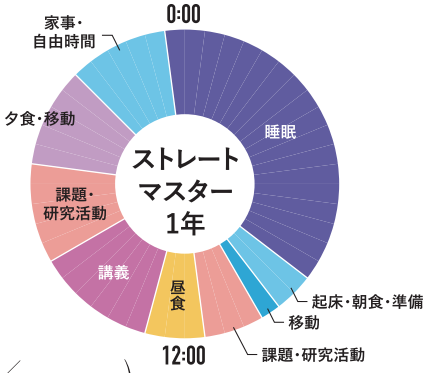
		1年次・春学期	1年次・秋学期	2年次・春学期	2年次・秋学期
専門高度化基盤科目	共通5領域科目	「教育課程」「教科指導」「生徒指導・教育相談」「学級・学校経営」「学校教育・教職研究」（各領域 2 単位以上 計 20 単位以上）※1			
	学校における実習（基礎実践）	学校課題探究実習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）			
専門高度化探究科目		「教科探究科目」「特別支援・子ども支援科目」「学校課題解決マネジメント科目」からの選択（8単位以上）※2			
専門高度化深化科目	実践的指導力融合科目 ※3	実態把握と実践適応論（2単位）	実践適応と評価・分析論（2単位）	臨床教育総合演習A（2単位）	臨床教育総合演習B（2単位）
	学校における実習（臨床実践）		学校課題解決実習（2単位）	臨床教育開発実習（4単位）※4	
		文献研究・学外での調査・資料収集、研修会・研究会等への参加			
		中間発表会		成果報告会	中間発表会 / 実践研究論文の提出 / 最終報告会
		把　握	適　応	分　析	開　発

※1 探究テーマに即して共通5領域科目の履修パターンを選択（5領域のうち、重点的に学修するものを選択）する。
※2 探究テーマに即して科目を選択する。選択プログラムの科目から8単位選択の他に、他のプログラムの科目からの履修も可能。
※3 理論（講義）と実践を架橋する科目。院生の探究テーマに即した「教員ユニット*」を構成し指導する。
　*教員ユニット…専任教員（教職専門担当教員、教科教育担当教員、教科専門担当教員、実務家教員）及び授業担当兼担教員から編成
※4 2年派遣現職教員学生は教育行政に関わる内容実習を含む。　※現職教員学生は、2年次において勤務校に復帰し、校務を行いながら教職大学院の学修を継続することができます。

授業日の院生の一日

ストレートマスター1年次生のある1日

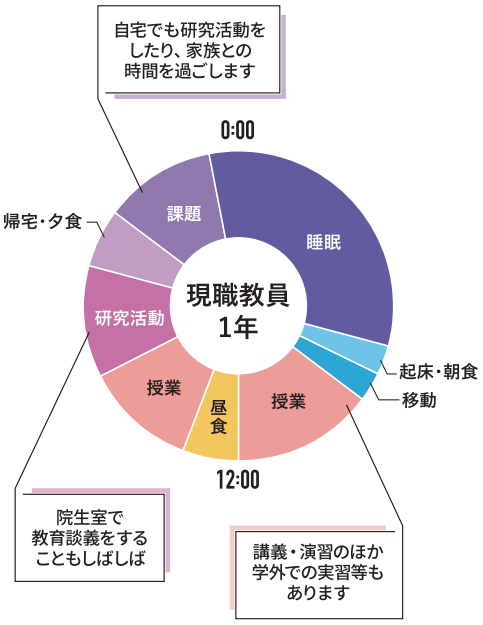




先﨑 有沙
（出身大学：宮城教育大学／中等教育教員養成課程 音楽教育専攻）

1年次は多くの時間を大学で過ごし、講義はこれからの教育活動や研究に繋がるものが多くありました。また、週に一度ゼミがあり、自分の研究について先生や友人から貴重な意見を頂ける時間となっています。空いた時間は院生室に行き、課題や研究活動に費やした他、現職の先生方や他教科・校種の人たちと、教育についての話もできました。曜日によっては、外部で非常勤講師をしたり、教科の専門性を高めるための音楽活動やレッスンに通ったりしていました。

現職教員1年次生のある1日



※ このスケジュールは授業日のものであり、他に1週間のうち1日は学校における実習を行います。

スタッフ紹介（専任教員）

教育担当教員（専任教員）

教育担当教員（専任教員）は、高度な専門的知識・知見を持つ教員からなり、オール宮城教育大学で院生を全力サポートします。

専攻長
本田　伊克 教授

■ 専門分野
教育課程

■ 主な研究課題
教育課程論、数学教育論、教育社会学

市川　啓 教授

■ 専門分野
数学科教育学

■ 主な研究課題
乗法概念領域の教授・学習

内山　哲治 教授

■ 専門分野
物理学

■ 主な研究課題
・超伝導薄膜合成および
　トンネル接合応用
・物理教育法、教材開発
・課題研究、探究活動への
　教員の関り方

金田　裕子 教授

■ 専門分野
教育方法・教育課程

■ 主な研究課題
教育方法、授業研究、カリキュラム

久保　順也 教授

■ 専門分野
臨床心理学

■ 主な研究課題
児童生徒間のいじめに関する研究、家族療法／短期療法の学校現場における活用

黒川　修行 教授

■ 専門分野
学校保健・衛生学

■ 主な研究課題
子どもの健康と健康教育

香曽我部　琢 教授

■ 専門分野
保育学

■ 主な研究課題
保育者の専門性、
日常における乳幼児の
認知行動・発達

齊藤　千映美 教授

■ 専門分野
環境教育

■ 主な研究課題
環境教育、人類生態学、行動学

菅井　裕行 教授

■ 専門分野
コミュニケーション障害学

■ 主な研究課題
盲ろう二重障害のある
子どもへの教育的支援、
学校コンサルテーション

鈴木　渉 教授

■ 専門分野
英語科教育学

■ 主な研究課題
英語教育学、
第二言語習得研究、
応用言語学

平　真木夫 教授

■ 専門分野
認知心理学

■ 主な研究課題
学力論、教育評価、
Mixed Methods Research、
教員のデータサイエンス
教育プログラム

田端　健人 教授

■ 専門分野
教育学

■ 主な研究課題
・学力／非認知能力のデータサイエンス
・「子どもの哲学p4c」（対話型学習法）
・学校と災害：スクールリーダーの
　マインドフレーム
・配慮を要する子どもを包括する
　通常学級のあり方

出口　竜作 教授

■ 専門分野
生物学

■ 主な研究課題
動物発生学、細胞生物学

永井　伸幸 教授

■ 専門分野
視覚障害学

■ 主な研究課題
見えにくさの把握の方法

堀田　幸義 教授

■ 専門分野
歴史学（日本史）

■ 主な研究課題
日本近世武家社会史、
歴史教育

本図　愛実 教授

■ 専門分野
教育制度・経営

■ 主な研究課題
教育行政学、教育制度論、
学校経営論

吉田　剛 教授

■ 専門分野
学校教育学・社会科教育学

■ 主な研究課題
カリキュラム開発、
学校教育の経営と政策、
コンピテンシーと見方・考え方ほか

吉村　敏之 教授

■ 専門分野
教育方法学

■ 主な研究課題
教育実践史、授業研究

渡辺　尚 教授

■ 専門分野
理科教育学

■ 主な研究課題
理科教育教材の開発と検討および教員研修
静水圧による生物応答
理科教育におけるデジタル教科書の活用
SDGsと化学教育・化学実験
幼少接続に向けたSTEAM教育と情報活用能力

飯村　寧史 准教授

■ 専門分野
学校経営、学級経営等

■ 主な研究課題
学校経営、学級経営、コーチング、学習者主体の授業づくり等

越中　康治 准教授

■ 専門分野
発達心理学

■ 主な研究課題
発達心理学
（社会性・道徳性の発達）

木下　和彦 准教授

■ 専門分野
音楽教育学・作曲

■ 主な研究課題
創造的な音楽創作活動の方法に関する実践的研究
ポピュラー音楽、現代音楽の教材化
ICTを活用した音楽づくりに関する実践的研究

熊谷　亮 准教授

■ 専門分野
学校心理学、障害児心理学

■ 主な研究課題
発達障害児のアセスメント、学校適応支援

齋藤　百合 准教授

■ 専門分野
学級・学校経営

■ 主な研究課題
学級・学校経営、体育教育、算数教育

戸塚　将 准教授

■ 専門分野
英語学・理論言語学

■ 主な研究課題
統語論
統語と音・意味とのインターフェース研究

深澤　祐司 准教授

■ 専門分野
学級・学校経営

■ 主な研究課題
学級・学校経営、各教科教育、教育相談、幼保小中連携、地域連携

三谷　高史 准教授

■ 専門分野
環境教育、社会教育

■ 主な研究課題
環境教育の理論研究、〈教育と社会〉関係の歴史と現在

宮澤　孝子 准教授

■ 専門分野
教育法、教育財政論

■ 主な研究課題
教育財政史、戦後教育改革、教育条件整備論

岩田　光世 特任教授

■ 専門分野
学校経営・国語科教育関係

■ 主な研究課題
学校経営・カリキュラムマネジメント・国語科経営等

菅原　弘一 特任教授

■ 専門分野
学校経営、情報教育、総合的な学習の時間　等

■ 主な研究課題
GIGAスクール環境を生かした学校運営や授業改善などの現代的な諸課題について、「情報活用能力」「探究的な学び」等を視点に研究しています。

成瀬　啓 特任教授

■ 専門分野
学校経営、社会教育、情報教育

■ 主な研究課題
公立学校長、学校教育・社会教育行政に携わった経験をもとに、地域・家庭と連携・融合した学校経営の在り方について取り組んでいます。また、教育のDXについても研究しています。

前田　正 特任教授

■ 専門分野
学力向上に資する学校組織マネジメント、学校経営、授業実践開発

■ 主な研究課題
教育事務所長や公立学校長等の経験を踏まえ、学校組織マネジメントや校内研究、教育行政機関と学校の連携等の在り方について取り組んでいます。

猪股　亮文
教育支援コーディネーター

■ 専門分野
学校経営、カリキュラム・マネジメント、生活科・総合的な学習の時間、特別活動

■ 主な研究課題
学校経営や教育行政に携わった経験を足場に、グランド・デザインを起点とし、家庭・地域と協働しながら子供の資質・能力を培う学校経営について研究しています。

スタッフ紹介

授業担当兼担教員

授業担当兼担教員は、ティームティーチングの一翼として、専任教員と協働して、実習、専門性の探究、深化を図る授業を担当します。
様々な分野の専門家が「教員ユニット(P16)」構成員として院生の指導に参画します。

	氏　名	役　職	専門分野	主な研究課題
幼児教育分野	飯島　典子	教授	保育内容学、臨床発達心理学	幼小接続教育の実践、特別配慮を必要とする子どもへの発達支援
	佐藤　哲也	教授	幼児教育学	幼児教育思想史、保育実践理論
国語教育分野	児玉　　忠	教授	国語科教育学	国語科教材論、授業論
	中地　　文	教授	国文学(児童文学)	日本児童文学、特に宮沢賢治
	佐野　　幹	准教授	国語科教育学	教科書史、文学教材
	津田　智史	准教授	日本語学	日本語文法、方言
社会科教育分野	石田　雅樹	教授	政治学	政治理論、政治哲学
	川﨑　惣一	教授	哲学	近現代西洋哲学、子どもの哲学(p4c: philosophy for children)
	西城　　潔	教授	地理学	自然地理学、環境地理学
	田中　良英	教授	歴史学(西洋史)	ヨーロッパ史
	山内　明美	准教授	社会学	社会学、地域社会学
英語教育分野	竹森　徹士	教授	英文学	イギリス小説
	和田　あずさ	准教授	英語科教育学	音声指導、言語教師認知、授業研究
数学教育分野	鎌田　博行	教授	幾何学	微分幾何学
	田谷　久雄	教授	代数学	代数体の整数論
	佐藤　得志	准教授	解析学	偏微分方程式、実解析学
	花園　隼人	准教授	数学教育学	数学的対象の美的性質の教授・学習に関する研究
理科教育分野	笠井　香代子	教授	化学	錯体化学、結晶化学、化学教育教材の開発
	猿渡　英之	教授	化学	環境試料の微量金属分析
	菅原　　敏	教授	地学	大気科学、物質循環
	髙田　淑子	教授	地学	惑星科学、天文教育
	西山　正吾	教授	物理学	主に赤外線による観測天文学、宇宙物理学
	福田　善之	教授	物理学	宇宙線物理学、素粒子物理学
	棟方　有宗	教授	生物学	魚類等を対象とした行動生理・生態学的研究
	小林　恭士	准教授	生物学	植物発生生物学、分子遺伝学
	中山　慎也	准教授	理科教育学	博物館教育、防災教育、エネルギー環境教育
技術教育分野	板垣　翔大	准教授	技術科教育学・教育工学	新しいテクノロジーの教育利用、教育の情報化
家庭科教育分野	亀井　　文	教授	食物学	食物繊維の性質と生理作用
	菅原　正則	教授	住居学	住宅の熱・空気環境
	西川　重和	教授	被服学	織物設計
音楽教育分野	小塩　さとみ	教授	音楽学	アジアの音楽研究(日本の三味線音楽、ベトナムの伝統音楽)
	倉戸　テル	教授	器楽(ピアノ)	ピアノ曲・ピアノを含む室内楽曲の演奏
	原田　博之	教授	声楽・音楽科教育学	声楽・合唱作品の演奏と指導に関する研究
	日比野　裕幸	教授	指揮・器楽(管弦打楽器)	指揮・合奏を中心とした演奏研究
美術教育分野	安彦　文平	教授	絵画	絵画(油彩画、コンテンポラリーアート)
	平垣内　清	教授	絵画	絵画(版画・メディアアート)
	村上　タカシ	教授	美術科教育学	芸術普及、アートプロジェクト
保健体育分野	池田　晃一	教授	スポーツバイオメカニクス サッカーコーチング論	動作分析及びサッカー(球技等)のコーチング法
	木下　英俊	教授	スポーツ運動学 器械運動方法論	スポーツ運動(特に器械運動)の指導論
	佐藤　亮平	准教授	体育科教育学・体育方法	教育内容論、教材論、球技(学校体育を対象)の指導方法論
	沼倉　　学	准教授	体育科教育学	体育の授業づくり論、カリキュラム論
特別支援教育分野	松﨑　　丈	教授	聴覚障害学	聴覚・言語障害のある子どもへの教育的支援、聴覚障害学生支援
	寺本　淳志	准教授	病弱運動障害学	肢体不自由児の指導法、重度・重複障害児への教育的支援
	野崎　義和	准教授	発達障害学	遷延性意識障害児への理解と対応、知的障害者への生涯学習支援
	三科　聡子	准教授	視覚障害学	視覚障害乳幼児への教育的支援、教育相談
環境教育分野	溝田　浩二	教授	環境教育	身近な自然を題材とした環境教育
国際教育分野	市瀬　智紀	教授	国際教育	日本語教育、国際理解教育、ESD
	高橋　亜紀子	教授	国際教育	日本語教育、多文化理解
情報教育分野	岡本　恭介	准教授	教育工学・情報教育	教育システムを利用した教授設計・プログラミング教育
	山田　美都雄	准教授	教育社会学・高等教育論	学習の意義、大学入試、高大接続
防災教育分野	古市　剛久	教授	環境防災	環境防災科学 、自然に根差した減災防災技術

Q&A

こんな疑問お持ちではありませんか？

Q1 学部生です。教職大学院で学ぶ意義はなんですか？

A　2年間の教職大学院生活では、より教師に近い立場で学びを深め、教師としての資質・能力を大きく育てることができます。一人ひとりが探究したいテーマを2年間追究し、教師としての自分の「核」を創る時間を持つことができます。また、学校現場での経験豊富な現職教員学生と共に学べるので、指導方法の相談や情報交換などが日常的に行えます。教職大学院での学びにより、自信と余裕をもって教職生活を始められるでしょう。

Q2 宮城教育大学の教職大学院ならではの特色や魅力はなんですか？

A　本学の教職大学院では、教職・教科専門領域の知識や教職実務経験が豊富な大学教員のもとで、教師としての理念、教科・領域における専門知識と指導方法、学校教育の内容や法令の理解、子ども理解や生徒指導、地域の協働等についての理論を学修し、それをベースに2年間で4種類の実践（学校における実習）を通して実感、体得する『理論と実践の往還』が学びの中心となります。「子どもの実態に合う指導」「理論に裏付けされた指導」等の知識や実践力に加え、教師としての自信と意欲を養うことができます。詳細は3ページをご覧ください。

Q3 卒業と同時に教員や講師に就く場合と比べて、どのような点が有利になりますか？

A　教職大学院では、教職に関するより専門的な知識や技能を身につけられ、それをベースに繰り返し行う教育実習を通じて、教師としての指導力や実践力も向上させることができます。この2年間を通した教育実習で得た試行錯誤および立ち直りの体験は、学部の教育実習では得られない教員としての自信を与えてくれます。

Q4 現職教員が教員としての身分を有したまま入学する場合、どのような履修形態になるのでしょうか？

A　在籍校に勤務しながら授業及び研究指導を受けることが出来るよう、授業日で登校した際に合わせて研究指導をするほか、必要に応じて、土日や長期休暇中に集中講義を履修します。実習は在籍校において行い、指導教員が在籍校に出向いて指導するとともに各通信手段を活用して指導します。

Q5 正規教員として就職を目指すうえで、教員採用選考試験では何か配慮等はありますか？

A　各自治体の教員採用選考試験では、教職大学院修了者について、その学びの成果を評価した特別の選考、一部の試験科目の免除等が広がってきています。

Q6 教員採用選考試験で合格して、教職大学院に進学する場合、何か配慮等はありますか？

A　多くの自治体の教員採用選考試験では、教職大学院で学ぶ2年間は採用を猶予し、修了年度の翌年度4月に採用する制度（名簿登載猶予制度）があります。つまり、名簿登載猶予制度に申請した上で合格すれば、教職大学院在学中に、再度教員採用選考試験を受験する必要はありません。なお、教職大学院1年次に在学中に合格した場合にも、同制度が適用されます。

Q7 経済的支援はありますか？

A　要件に該当する場合、入学料の免除や授業料の減免、各種機関・団体の奨学金が得られることがあります。また、本学独自の支援制度として、名簿登載猶予制度等の特例措置を利用して修学する学生を対象とした授業料免除の制度があります。詳細は21ページをご覧ください。

なお、ストレートマスターの場合は、非常勤講師をしながら学ぶ方もいます。

Q8 教職大学院を修了した後に教員に採用された場合、初任者研修は学部卒業者と同じように受講するのでしょうか？

A　公立学校等の正規教員として採用された場合、通常は、1年間の初任者研修を受講することが義務づけられていますが、自治体によっては免除されていることがあり（例えば山形県など）、学部卒業者とは異なる教職生活のスタートとなることもあります。

Q9 宮城教育大学の教職大学院を修了するとどのような資格等を得られるのですか？

A　教職大学院を修了すると、教職修士（専門職）の学位を得ることができます。また、所定の単位を取得した場合、専修免許状の所要資格を得ることができます。これらは、一部の私立学校での採用時の要件となっている場合や、公立学校においても将来管理職に就くための要件となっている場合もあります。

Q10 教職大学院への進学に関する相談の機会はありますか？

A　年に数回、教職大学院に関する説明会を実施しています。随時ホームページに情報を掲載しますので、チェックしてください。

指導体制 ／ 学校における実習

指導体制

本学教職大学院では、一人の院生に対して、院生各自の探究テーマに応じて、教科・領域における指導方法、各教科の教材解釈や開発等の研究、多様な教育ニーズをもつ子ども理解と支援、学校現場での豊富な指導経験や学校管理職としての経験など、高度な専門的知識・知見を持つ教員から成る「教員ユニット」を編成して、ティームティーチングによる指導を行います。

院生は、「教員ユニット」の指導・支援のもと、自身の探究テーマに基づきながら、「把握」「適応」「分析」「開発」の学修過程を通して、学修を発展的に積み重ねていくことができます。

■1人の院生を複数の教員で指導する「教員ユニット制」

「教員ユニット」とは、主たる指導教員（ユニット長）とその他の指導教員で構成する3～4人程度の指導組織です。

ユニット長を補佐し、研究指導を中心的に担う副ユニット長を置く場合もあります。例えば、院生の探究テーマが教科に関する領域であれば、当該教科の教科教育担当教員がユニット長となって研究指導を行い、その教科に関連の深い分野はもちろん、側面的な学修の積み重ねについても、様々な分野の専門的知見を有する他の専任教員（研究者教員および実務家教員）、授業担当兼担教員が教員ユニットに加わり、ユニット長と連携して院生の研究を支援します。

これにより、院生は、自身の探究テーマについて、多面的多角的な指導・助言を受けながら、学修を積み重ねていくことができます。

■教員ユニット決定の流れ

2月下旬

- 入学前ガイダンスで教員ユニット制についての説明
- 入学予定者一人一人の研究領域及び探究テーマの確認

▼

4月入学式後

- 院生の探究テーマ内容により、ユニット長（主たる指導教員）を決定

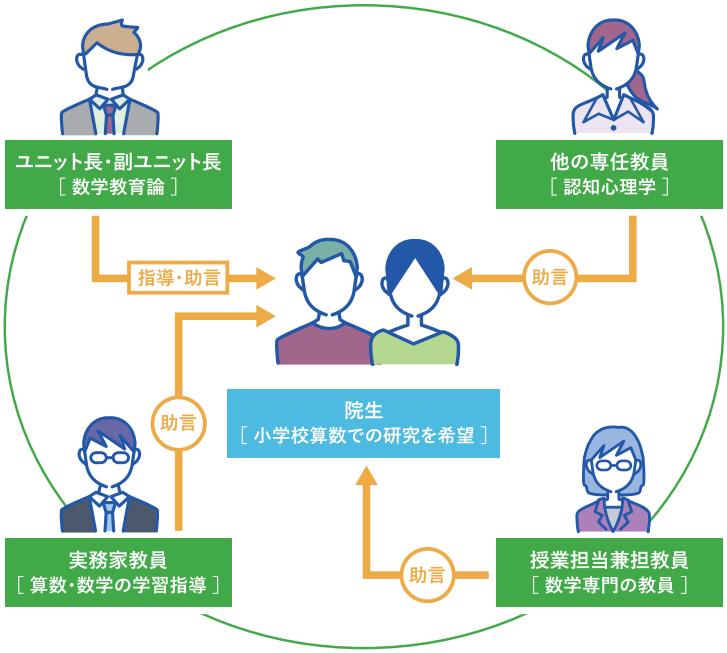
▼

ユニット長決定～5月

- ユニット長と研究討議を重ね、研究の焦点化と探究テーマの絞り込みを行い、教員ユニットを構成するその他の指導教員を決定

※ 院生の探究テーマ追究の必要に応じて、ユニットのメンバーの追加・変更をすることもあります。

■教員ユニット制における院生と指導教員とのかかわり例



教職大学院棟（5号館）

5号館カフェスペース（スペース あおば）

複数教員による「ユニット制」

学校における実習

- 1年次に「学校課題探究実習I」「学校課題探究実習II」「学校課題解決実習」を履修し、2年次に「臨床教育開発実習」を履修します。
- 理論系の諸授業科目との連動を常に意識しながら、「把握」⇒「適応」⇒「分析」⇒「開発」の一貫した学修過程により、理論の深化と実践の高度化を図ります。
- 1週間に1回、年間を通して学校に関わることにより、児童・生徒の変化を見取ることができます。

1年次

把握 → 適応 → 分析 → 開発

学校課題探究実習I ※

- 附属学校園や学校教育創造・研修校において、授業参観・子ども参観等により、探究テーマに即して、学習指導及び生活指導をめぐる課題や子どもの実態等を把握し、自らの教育実践の計画を立てます。

5月～6月（10日間）

学校課題探究実習II ※

- 学校課題探究実習Ｉの学修成果をもとに、探究テーマに関わる教科・領域等について、一つの単元全体・各自の学習指導計画を立てて授業実践を行います。
- 自らの授業実践の結果を省察し、授業、学級経営、児童・生徒支援をどのように立案・実施すべきか、自己の教育課題を見出します。

7月～9月（10日間）

学校課題解決実習

ストレートマスター学生	■ 立案・実施した学習指導等成果を分析し、取り組む課題を明確化します。 ■ これまでの実習を通じて把握した自らの実践の課題について省察するとともに、教育的な意義や可能性について、他者との協働活動を通して考察します。	10月～1月（10日間）
現職教員学生	■ カリキュラムデザインと授業実践の自身の実績をふまえ、学校・地域の課題も視野に入れつつ、自らの教育実践上の課題を明確にします。 ■ さらに、授業と学級づくり等に関する新任・若手教師の成長を支える組織のあり方を考え、担い手となる準備をします。	

2年次

臨床教育開発実習

ストレートマスター学生	■ 自ら立案・実施した教育実践の分析を通して、得られた知見と課題に基づき、学校・地域の教育課題を視野に入れた教育実践をデザインし、指導力を深化させます。 ■ 大学と実習校（附属学校園・学校教育創造・研修校）を往還し、学校・地域の「臨床」に即した実践と研究を進めます。	4月～1月（20日間）
現職教員学生	■ 自ら立案・実施した教育実践の分析を通して、得られた知見と課題に基づき、自らが勤務する学校・地域の教育課題を視野に入れた教育実践をデザインし、指導力を深化させます。 ■ 大学と勤務校を往還し、学校・地域が解決すべき課題の解明と解決に根ざした研究を進めます。 ■ 教師の成長を支える組織のあり方を探るとともに、ミドルリーダーとして自分なりの新たな提案を試み、学修成果の地域への還元に努めます。	

※現職教員学生の場合、審査により「学校課題探究実習I」「学校課題探究実習II」の履修を免除する場合があります。

研究活動紹介

■実践研究論文

院生それぞれの一貫した探究テーマに基づきながら、「把握」「適応」「分析」「開発」の各学修過程を通して「理論と実践の融合」を実現していきます。研究の経過を1年次中間・最終、2年次中間・最終の各報告会において発表し、他の院生及び教員と議論を通じて成果と課題を確認し、「実践研究論文」を完成させます。

主な内容　「研究の背景・目的・方法」「研究の結果・考察」「研究成果の学校教育における位置づけ・意義、応用性、期待」等

教科探究プログラム

- **深い学びを実現する授業の在り方**
  －算数科において数学的な見方・考え方の自覚化を目指して－
- **小学校国語科における韻文の可能性**
  －書く意欲の向上と読みの深まりを目指して－
- **批判的思考力の育成を目指す高等学校物理の授業実践**
- **中等歴史教育における史資料の解釈と議論を中心とした授業開発**
- **生徒が主体的に学ぶ指導の工夫**
  －中学校英語科におけるコミュニケーション活動の充実を通して－
- **情報活用能力の体系表例から考えるICTを効果的に活用した学びの充実**
  ～小学校生活科から考える情報活用能力の育成を目指して～
- **体育実技におけるタブレット端末を活用した授業の有効性とその活用方法**
- **ショート回路の危険性を小学校理科で安全で効果的に教える授業の実践と提案**
- **家庭科における持続可能な社会の実現を目指した授業の検討**
  －エシカル消費をもとにして－
- **感覚間協応を軸とした表現及び鑑賞活動の教材開発と教育効果に関する研究**

特別支援・子ども支援プログラム

- **「個別の教育支援計画」の作成・活用と連携についての研究**
  －特別支援学校における現状調査と連携事例－
- **児童が安心して学べる学校を目指した教育環境の在り方**
  －インクルーシブな学校・地域を目指した協働的な取組を通して－
- **リズム遊びによる主体的に他者と関わり合う力を育む実践**
  －特別の配慮を必要とする児童がいる学級を対象に－
- **在籍学級外教室「ステーション」における学校外資源活用の有用性について**
- **知的障害特別支援学校中学部に在籍する生徒の昼休みの体を動かす活動と前後の学習態度の関連についての事例的検討**
- **聴覚支援学校における手話活用の実態調査及びその在り方の検討** ～中学部の国語科に焦点を当てて～
- **通級指導教室を利用する児童の情報活用能力の育成**
  －特性に応じた代替手段と得意意識を活用した実践を通して－
- **通常学級に在籍する発達障害がある生徒への支援の在り方**
  ～アセスメントを起点とした支援者の特別支援的意識の高まり～
- **特別支援学校における体育実技の授業導入のための体つくり運動について**
- **特別支援学校におけるデジタルフルエンシーを育成する指導の在り方**
  ～デジタルシティズンシップ教育を踏まえた授業づくりを通して～

学校課題解決マネジメントプログラム

- **地域に愛着を持ち、たくましく生きる児童の育成ー地域人材・地域資源の継続的な活用を目指したカリキュラム・マネジメント**
- **学校教育目標の協働的な実現**
  －児童の実態分析を核としたチーム学習の展開－
- **子供の成長の可視化による学校組織好循環モデル**
  －仙台版教育モデルの利活用－
- **子供の学ぶ意欲を高める学校組織マネジメント**
  －持続可能な取組としての教職員の協働－
- **社会や人生を切り拓く子どもの資質・能力を高める学びの実現**
  －「地域とともにある学校」の組織的・継続的な体制づくりを通して－
- **高等学校の特色化に向けた調査・研究**
  －全国募集を見据えた地域連携について－
- **専門高校における探究的な学習を通したキャリア教育のモデル開発**
  －Glocal（地球規模から地域）ではなくLobal（地域から世界）に－
- **教職員が生き生きと働ける学校環境づくりについて**
  ～「働き方改革」の在り方に関する一考察～
- **インクルーシブな学級学年づくり**
  ～個別最適な学びを保障する学年マネジメント～
- **特別支援学校における養護教諭の役割と意義の検証と改善**
  ～個別体重管理支援を起点として～

■研究成果発表会

2月上旬に行われる研究成果最終発表会は、教職大学院での研究成果を広く一般にも公開する場です。発表は、「実践研究論文」の内容をもとに、聞き手がより研究を知りたくなる視覚的な工夫や、2年間の研究の成果が伝わりやすいような構造化が求められます。発表会は1年次中間、最終、2年次中間にも行われ、学修の到達点と課題を確認します。

研究成果の還元

院生が研究を通して、これまで学校現場に還元してきた成果の一部をご紹介します。

■宮城教育大学教職大学院紀要

令和元年度より、教職大学院の研究成果を公開する『宮城教育大学教職大学院紀要』を刊行しています。理論と実践の往還を通して学校等における教育課題の解決につながる研究の成果を広く示し、大学院の教育研究のいっそうの充実を図るものです。

大学教員に加え、在籍する院生や修了生も論文を投稿することができ（教員との共著を含む）、第1号から第6号までの中で教科指導、生徒指導・進路指導、復興教育に関する院生・修了生の論文が掲載されました。

これまでの論文テーマ例（第１号～第６号より）

［ 研究論文・原著論文 ］

- **生成AIは音楽科の創作活動をどう変えるか**
  －ChatGPT・CREEVOを用いた大学での創作実践を通して－
- **p4cを実践する教員らから見たその効果と課題**

［ 研究報告 ］

- **「主体的・対話的で深い学び」を実現するための試み**
  －学びの実践講座－
- **数学的活動を支える数学的経験と技能を与える教師教育カリキュラムの一考察**

［ 実践報告 ］

- **幼児の感情表現を援助する保育実践**
  －色を用いた感情表現活動の実践－
- **学校における防災教育に係る既存の動画教材の課題に関する一考察**
- **中学校理科における放射線について正しく理解を深める授業の一考察**
  －ドライブラボ教材を用いた授業実践を通して－
- **思考力の基盤となる創造的思考を育む小学校中学年図画工作科指導の在り方**
  －「観る」力を表現に生かすデッサンの指導を通して－
- **オンライン型ロボットプログラミング学習の実践と可能性**
- **教師の省察を深める授業研究の場を創る試み**

MESSAGE 在学院生・修了生メッセージ

在学院生からのメッセージ

これまでの経験を振り返る機会

■ 教職大学院 2 年（現教職員学生）

鈴木　健（出身大学：盛岡大学）

小学校の教員として 13 年、現場での経験を重ね、これまでの経験から得た知識や感覚を頼りに、効果的だと感じた実践がいくつかありました。一方で、時代の変化や、毎年異なる学級集団、子供の多様化等があり、経験から得た感覚だけでは通用しないと感じることもあり、試行錯誤の日々でした。また、通常学級でも配慮を要する児童が増加していると感じており、特別支援教育の知識や指導支援の方法、校内体制について知見を深めたいという思いがあり、大学院で学ぶことを希望しました。

大学院では、講義を通して専門的な知識を得ることで、これまでの経験から得た知識や感覚と理論が結び付き、効果的な実践だけでなく、あまり効果の得られなかった取組について振り返る良い機会となりました。また、大学院の実習は学部時代と異なり、自身の研究テーマに焦点を当てて観察や実践、調査を実施することができるため、普段の教員生活では経験できない貴重な機会となりました。更に、現職教員（学校種、経験年数等様々）とストレートマスター（学部卒業生）と互いに学びを深めることができ、自身の研究に関することに加え、教科横断的な学習や地域連携等、多角的な視点や考えを広げる機会となりました。

長い教員生活の中で、自身の課題や疑問にじっくり向き合うことができる貴重な機会、是非、みなさんも挑戦してみてはいかがでしょうか。

教職大学院での学びを通した成長

■ 教職大学院 2 年（ストレートマスター）

石田 愛乃（出身大学：文教大学）

私は学部時代に国語科教育について学び、学部 4 年次には小学校と中学校で実習を行いました。大学では、これらの専門の授業や教育実習などを通して、教科の専門性や指導力が強く求められていることを実感しました。そのため、大学院で他大出身の学生や現職教員と共に学び、現場で実習を重ねることで実践力を身に付けたいと考えるようになりました。また、地元である宮城県の教員を目指すにあたり、宮城県で教員として働く両親が学んだ宮城教育大学の大学院で研究を行いたいと考え、教職大学院への進学を決めました。

教職大学院では多くの指導教員から様々なことを学びながら、自分の研究テーマを批判的な視点で再確認し、大学以上の高度な学びにつなげることができています。教職大学院の実習では、年間を通して子どもの観察を行います。この過程で、「子どもの学習・発達のニーズは何か」「そのために必要な指導は何か」を実践的に探究します。実習での観察で得られた知見や直面した課題については、先生方や学生同士で議論を重ねることで、教員として不可欠な視点や指導観を養うことができます。このような教職大学院ならではの理論と実践の往還を通して、自分の教育観を省察し、指導力の向上を実感できることが教職大学院の魅力であると感じています。

みなさんが有意義な大学院生活を送られますよう、心から願っております。

修了生からのメッセージ

子供の事実と自己の立ち位置

■ 令和 6 年度修了生（現職教員学生）
■ 仙台市立榴岡小学校 教諭

齋藤 浩平（出身大学：宮城教育大学）

これまでの教職生活において、納得できた実践はほとんどありませんでした。なぜ納得できていないのか、自分の実践は子供にとってどのような意味があったのか、このことを明らかにしなければ、子供と創り上げていくはずの学びが形骸化してしまうのではないかという危機感が芽生えてきました。

また、教師を取り巻く複雑で多様な環境が背景となり、学校では教師としての学びを振り返る機会が減少しています。加えて、教師の若年化の進行に伴い、若手育成も学校運営上の大きな課題となっています。感覚だけで行ってきてしまっていたことを言語化して若手教師に伝え、共に教師として成長していくために今の自分にできることは何かという悩みもありました。

この二つの壁を乗り越えるために、教職大学院へと進学しました。私たちの研究を支えてくださる教職大学院の先生方からの新たな視点からの助言、志を高くして集まった仲間との高い熱量での会話、そして理論と実践の往還は、教師は子供の事実を起点として今の自分の立ち位置でできることを考え続けることが肝要であることを私に根付かせてくれました。現職教員の強みは子供の事実があることです。この子供の事実を切り口として、自身の教育観に厚みをもたらしていく営みが、教職大学院での学びにおいて求められていると感じています。

これまでの自分を省察する機会としてみてはいかがでしょうか。

教職大学院での学び

■ 令和 6 年度修了生（ストレートマスター）
■ 角田市立北角田中学校 教諭

蓮沼 杏珠（出身大学：宮城教育大学）

私は、学部生時代に特別支援教育について学び、学部4年次には特別支援学校で実習に取り組みました。生徒ひとり一人がもつ教育的ニーズの把握とそれを踏まえた授業づくりでは、学習者である子どもと子どもを取り巻く環境の実態把握と見立て、それらを踏まえた適切な配慮や支援の検討、選択が求められることが分かりました。しかし、実習を通して、その力がまだ十分備わっていないことを痛感し、子ども支援・特別支援領域の知見を一層深め、実践力を身につけたいと考え、教職大学院への進学を決めました。

教職大学院の講義は、一つの授業を複数人の先生が担当されるため、それぞれがご専門にしている分野を切り口に、多様な視点で教育に関する事柄を考えることができます。また、学部卒業生であるストレートマスターだけでなく、現場からいらしている現職の先生方と共に学ぶことで、現場視点でのお話やご経験等も沢山聞くこともできます。

教職大学院の実習では、学部時代の実習とは異なり、年間を通して実習に行きます。学校の先生方や子どもたちの様子を長期的に観察することによって見えてくるものが沢山あり、発見と探求の毎日を過ごしています。

理論と実践の往還の中に身をおいて、校種や専攻を越えた様々な立場の方々と学び合い、思う存分研究に打ち込むことができる環境が整っているところが宮城教育大学教職大学院の魅力であると感じます。

みなさんが充実した大学院生活を送られますよう、心から願っております。

学費・奨学金・学生寮

院生の経済支援としては、入学料の免除及び徴収猶予制度、授業料の免除及び徴収猶予・月割分納制度、奨学金制度があり、皆さんのキャンパスライフへの支援を行っています。

■納入経費

大学納付金	
入学料	授業料
282,000円	535,800円

在学中に授業料改定が行われた場合は、改定時から新授業料が適用されます。
なお、上記納付金額は予定額です。

その他の経費	
学生教育研究 災害傷害保険保険料	学研災付帯 賠償責任保険料
1,750円	680円
（保険期間2年）	（保険期間2年）

■学費の免除

該当する院生は選考により、次の制度の適用を受けることができます。

1 入学料の全額または半額が免除される制度、徴収が猶予される制度。
2 授業料の全額、半額または1/3 が免除される制度、月割分納、徴収が猶予される制度。

令和3年度から教員採用候補者名簿登載猶予等の特例措置（以下「登載猶予」という。）、教育公務員特例法の規定による大学院修学休業制度等を利用して修学する学生を対象とした授業料免除制度を創設しました。
一例として、以下のものがあります。

学部卒業生等	
教職大学院入学前に教員採用試験に合格し、2年間の登載猶予を認められた者	2年間 1/3免除
教職大学院1年次に教員採用試験に合格し、1年間の登載猶予を認められた者	2年次の1年間 1/3免除

現職教員	
現職教育のため宮城県以外及び仙台市以外の任命権者（自治体に限る）の命により派遣される現職教員（授業料を本人が負担する場合）	派遣期間 1/3免除
大学院修学休業制度を利用して2年間修学する者	2年間修学する期間 1/3免除

■奨学制度

日本学生支援機構、地方公共団体、その他の奨学財団からの各種奨学制度があります。
日本学生支援機構の奨学金は、学業等が優れ、経済的理由により修学に困難があると認められる者に対して貸与されます。
奨学生には、無利子で奨学金を受ける「第一種奨学生」と有利子（年 3%以内）の奨学金を受ける「第二種奨学生」の 2 種類があります。「第一種奨学金」及び「第二種奨学金」は貸与終了の翌月から数えて 7 か月目の月から返還が始まります。

■奨学金の種類及び貸与月額

奨学金の種類	貸与月額		備考
	自宅通学	自宅外通学	
第一種奨学金	5万円、8万8千円の中から選択		無利子
第二種奨学金	5万円、8万円、10万円、13万円、15万円の中から選択		有利子

※ 入学月の基本月額などに増額して貸与を受ける、入学時特別増額貸与奨学金の制度がある。（金額10万円、20万円、30万円、40万円、50万円）

なお、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生のうち、貸与期間中に特に優れた業績を挙げた人として日本学生支援機構が認定した場合に、奨学金の全額又は半額の返還が免除される制度があります。

免除申請は希望者が行うものですが、大学の推薦が必要となります。

（1）特に優れた業績による返還免除（返還免除）

大学院第一種奨学生であって、貸与が終了する者のうち、当該奨学金の貸与期間中に特に優れた業績を挙げたと認められる者。

（2）教員になった者に対する奨学金の返還免除制度（教員免除）

大学院第一種奨学生であって、貸与が終了する者のうち、当該奨学金の貸与期間中に特に優れた業績を挙げたと認められる者で、かつ教職大学院を修了または教職大学院以外の大学院を一定の条件のもと修了のうえで教員採用選考試験に合格し、修了の翌年度の４月１日より正規教員として採用となる者。

また、在学中は授業料を納付せず、修了後の所得等に応じて納付できる授業料後払い制度があります。別途「生活費奨学金」として月額２万円又は４万円の貸与を受けることもできます。詳細は日本学生支援機構ホームページでご確認ください。

■学生寮

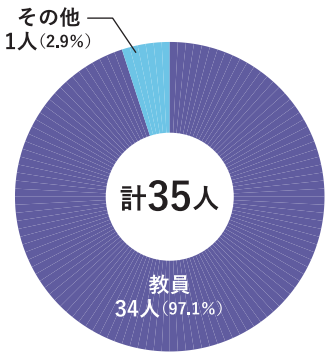
本学には、校内に学生寮が設置されています。寮内は全面禁煙です。

青葉こもれび寮		
	収容人数	145人（145室）
	所在地	本学構内（仙台市青葉区荒巻字青葉149）

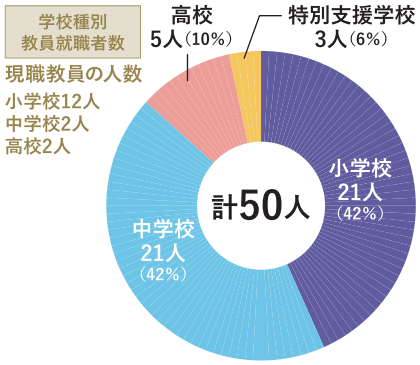
学生寮の詳細については、右記のHPをご覧ください。https://miyakyo-dormitory.jp/

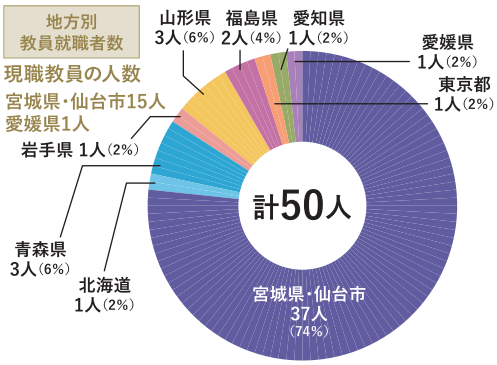
令和6年度修了生の就職状況 [R7.4.1 現在]

ストレートマスターの就職状況



現職教員を含む教員就職者(50人)の状況





入試実績

■ 令和7年度大学院教育学研究科 専門職学位課程(教職大学院) | 入学者選抜実施結果

専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
高度教職実践専攻		52	68	66	51	49
内訳	現職職員	概ね1/3程度	11	11	11	11
	学部卒業生等※	概ね2/3程度	57	55	40	38

※ 学部卒業生等入学者には、協定校及び本学からの特別入試による合格者5名を含む。

専門職学位課程(教職大学院)概要 ※ 詳細は学生募集要項をご確認ください。

標準修業年限		2年
修了要件	必要修了単位数	46単位以上 [専門高度化基盤科目(24単位)、専門高度化探究科目(8単位)、専門高度化深化科目(14単位)]
学位		教職修士(専門職)
取得可能免許		所持している教育職員一種免許状(幼・小・中・高・特支)に対応する専修免許状
入学定員		52名 [現職教員(現職派遣教員を含む)、学部卒業生等※] ※ 現職1/3・学部卒2/3の割合
選抜方法		■ 現職教員(現職派遣教員を含む) 提出された書類及び口述試験の結果を総合して行う。 ■ 学部卒業生等 提出された書類、論述試験及び口述試験の結果を総合して行う。 ■ 学部卒業生等(協定校特別入試) 提出された書類及び口述試験の結果を総合して行う。 ■ 学部卒業生等(内部進学者特別入試) 提出された書類及び口述試験の結果を総合して行う。

受験資格

現職教員(現職派遣教員を含む)

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭の普通免許状(一種)のいずれかを有する者とする。
※ 養護教諭・栄養教諭にかかる専修免許状は取得できません。

学部卒業生等

幼稚園、小学校、中学校、高等学校教諭の普通免許状(一種)のいずれかを有する者とする。
(令和8年3月31日までに取得見込みを含む)

入試日程 ※ 詳細は学生募集要項をご確認ください。

	I期	II期	III期
出願期間	令和7年9月1日(月)～5日(金)	令和7年11月4日(火)～7日(金)	令和7年12月18日(木)～24日(水)
試験日程	令和7年10月4日(土)	令和7年12月6日(土)	令和8年1月31日(土)
合格発表	令和7年10月9日(木)	令和7年12月11日(木)	令和8年2月10日(火)

教員採用試験対策

教員採用試験対策は、キャリアサポートセンターが万全の体制でサポートします。就職相談・面接指導・論文添削等を随時受け付けていますのでご利用ください。学年に関係なくどなたでも利用できます。

公立・私立学校の元校長、教員など、学校現場での経験を持つキャリサポスタッフ
（就職支援アドバイザー）

各種制度

現職教員の方へ

■ 長期履修制度

本学では職業を有している等の事情により、標準修業年限（2年）では大学院の教育課程の履修が困難な院生を対象として、2年間の授業料で3年又は4年にわたり、計画的に教育課程を履修し修了できる長期履修制度を設けています。詳細については下記にお問い合わせください。

長期履修制度に関する問い合わせ先	宮城教育大学教務課　TEL:（022）214-3331

■ 教育訓練給付制度

本学の大学院研究科専門職学位課程高度教職実践専攻（教職大学院）は、厚生労働省による専門実践教育訓練給付金の対象となる講座に指定されています。

詳細については、厚生労働省ホームページにてご確認ください。

右の2次元コードから厚生労働省のHPへアクセスできます。

学部卒業生等の方へ

■ 教員採用試験合格者に対する猶予制度

教員採用試験に合格した方には、教職大学院の修了まで採用が猶予される制度を設けている教育委員会があります（東北地域では、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、仙台市、山形県、福島県の各教育委員会で行われています）。

例）宮城県・仙台市教員採用試験受験者

大学院進学予定者で、「名簿登載猶予願い」を指定の期限までに提出した者（仙台市は電子申請時の必要項目選択も行う）は、採用試験に合格した場合、大学院修了まで採用候補者名簿登載が猶予されます（合格した出願区分の校種・教科等の専修免許状取得が条件）。

他の地域でも多くの自治体が制度を設けています。制度の有無及び制度の詳細につきましては、各教育委員会へのお問い合わせ、または各自治体の教員採用選考の実施要項等をご覧ください（事前に採用猶予の申請を各自治体が定める日までに行うことにご留意ください）。

■ 各教育委員会による教職大学院修了（予定）者への特例措置の例

教職大学院を修了した教員に対する評価が高まっており、以下のような取り組みを行っている自治体もあります。

- 教員採用選考での特別選考や試験内容の一部免除
- 教員採用選考での教職大学院が推薦した者の試験内容の一部免除
- 採用後の初任者研修の一部免除

教職大学院学生共同利用室の様子

教職大学院紹介動画

宮城教育大学の公式YouTubeチャンネル。本学に関する様々なコンテンツを配信しています。

YouTube

宮城教育大学

右の2次元コードからチャンネルへアクセスできます。

MUEchannel

チャンネル登録

公式SNS

■X

@koho_mue

■Instagram

@mue_official

ACCESS ［アクセス］

■大学・附属学校までの交通機関

宮城教育大学まで（青葉山地区）

■地下鉄東西線

□「仙台」駅から「八木山動物公園」行き乗車、「青葉山」駅下車（乗車時間約9分）
「青葉山」駅「北1出口」から大学正門まで徒歩約9分

■市営バス

□ 地下鉄東西線「青葉山」駅「南1出口」前バス乗り場から「宮教大・青葉台」行き乗車、「宮教大前」下車（乗車時間約2分）

附属学校まで（上杉地区）

□ 仙台駅前 仙台ロフト前㉗㉘番乗り場から市営バス「旭ヶ丘駅」「鶴ケ谷七丁目」「東仙台営業所」「高松、安養寺二丁目」行きのバスに乗車、「附属小学校前」下車徒歩3分（所要時間約20分）

□ JR仙山線「東照宮」「北仙台」駅から徒歩約10分

□ 地下鉄南北線「北四番丁」「北仙台」駅から徒歩約10分

国立大学法人
宮城教育大学

［お問合せ先］
宮城教育大学入試課入試企画広報係
〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地　tel.022-214-3713
［ U R L ］https://www.miyakyo-u.ac.jp/

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。